

第2期 昭和43年10月～昭和47年9月 常磐炭礦の閉山

常磐地方の発展を支えてきた常磐炭礦。

双葉郡富岡町からいわき市を經由し、茨城県日立市付近まで続いており、第2次世界大戦以前は、首都・東京に一番近い炭田として発展してきました。

昭和46年1月、新年早々、常磐炭礦は、磐城礦業所の閉山を発表しました。「ヤマのまち・いわき」の顔である炭坑が消える。市内に衝撃が走りました。



▶常磐炭礦磐城礦業所閉山のニュース

市は直ちに「常磐炭礦対策本部」を設置。議会も「産炭地振興特別委員会」を設置。この大きな問題に対しての善後策を模

索、検討し始めました。

最大の課題は、離職者の救済措置です。市と議会は協働して、地元企業に対し協力を求めると同時に、市内への企業誘致を図り、労働力の地元定着のために最大限の努力を払いました。

この結果について、昭和46年5月臨時会で、市長から「閉山に伴う離職者3,900名の地元定着を図るため、地元既存企業4,500社に対し雇用要請を実施した。結果、124社、485名の雇用情報を得た。続く第2次として、各部長及び関係支所長を中心とする147社に対する雇用要請の結果、32社、288名の雇用情報を得た。続く第3次として、各支所、商工会議所、商工会の三者連携のもとに地元商工業者に対し雇用要請を行っているところであり、5月20日現在、1,407名の就職が決定した。」と報告がなされました。

第3期 昭和47年10月～昭和51年9月 新庁舎の完成

合併後のいわき市の庁舎の位置については、合併時からの懸案事項となっていました。いわき市の合併条件として「新市発足後、適当な時期に定める」とだけあり、“現所在地”と決められていたわけではありませんでした。

昭和44年6月定例会で市長から新庁舎建設について表明を受けた議会は「庁舎建設調査特別委員会」を設置し、新たな庁舎の場所や規模を検討するため12回にわたり会議や公聴会を実施しました。この検討結果については、昭和45年2月臨時会で報告しています。

市は、この報告を基に、昭和45年3月定例会、新庁舎の建設に関する議案を提出しました。採決の結果、新庁舎の建設予定地は、仮庁舎西側の道路を隔てた旧平工業高校及びその周辺案とする報告のとおり可決しました。

新庁舎の起工式は昭和46年6月5日に平市民会館で開

催され、約2年後の昭和48年3月に完成しました。新しい建物は、市庁舎が地下1階、地上8階（塔屋2階建）、高さは約38mで、議会棟は2階建ての別棟です。

本庁舎の完成により、分散していた各

種委員会や消防本部などが新庁舎に入りましたが、現在では、行政事務の拡大や支所機能の集約化もあり、また、情報システムの一元化・共有化なども進んだことから、一部の部署は本庁舎外へ機能を移しています。



▶市役所本庁舎が完成